

経営比較分析表（令和5年度決算）

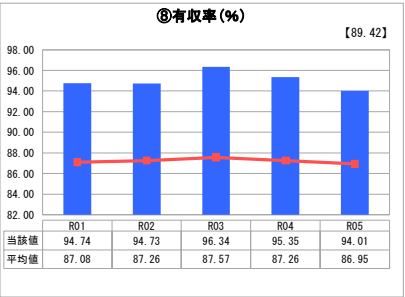
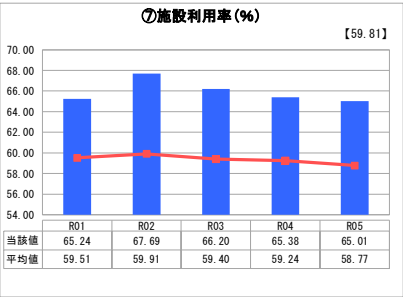
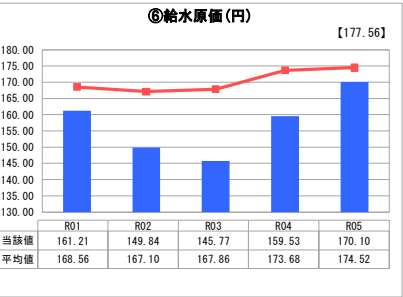
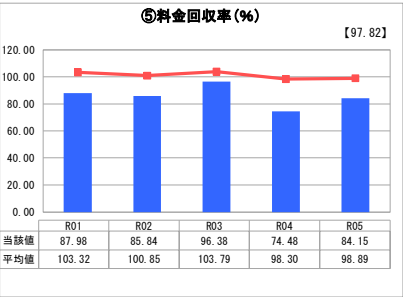
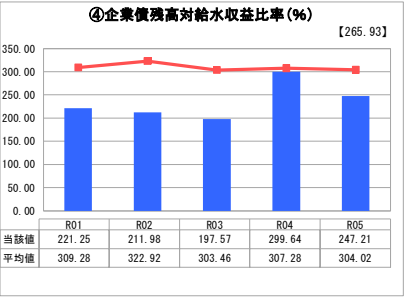
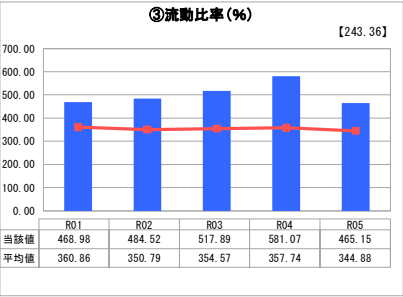
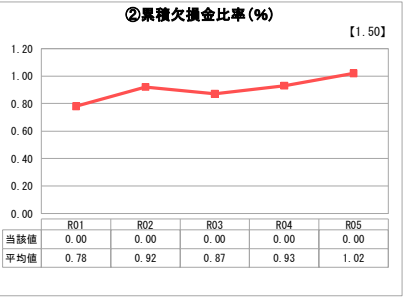
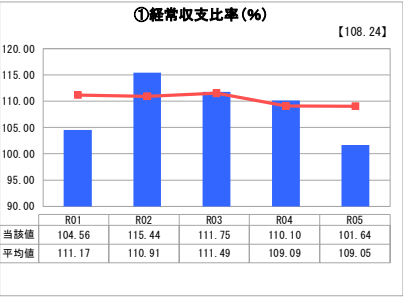
埼玉県 志木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	75.27	100.00	2,288	

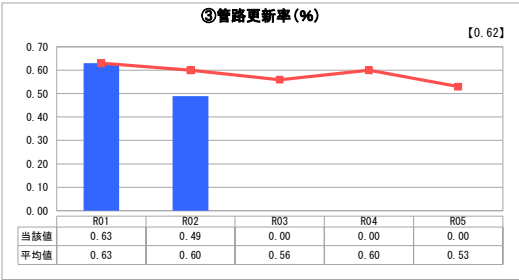
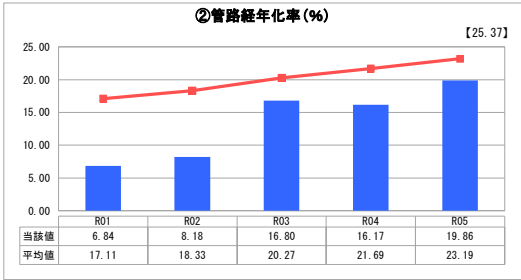
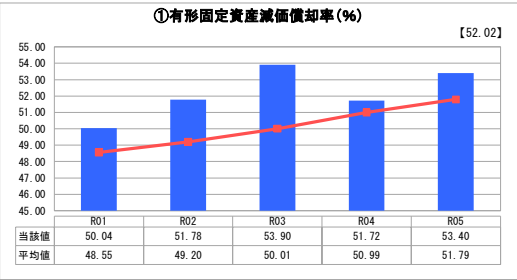
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,312	9.05	8,432.27
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
76,555	9.05	8,459.12

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
令和5年度は、加入金が減少し、一方、令和3～4年度で実施した浄水場等設備更新の影響により、減価償却費の上昇などにより、比率は低下しています。
将来的な大規模開発等の予定は無く、加入金の大幅な増加は見込めないことから、今後も厳しい状況が続くことが見込まれます。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していませんが、今後は加入金及び給水人口の減等による給水収益の減少、減価償却費の増加が見込まれるため、欠損金の発生に留意していきます。

③流動比率
類似団体平均値を上回っている状況であり、企業債の活用等により、計画的な事業運営に努めていきます。

④企業債残高対給水収益比率
浄水場等設備更新に伴う企業債残高の増加、令和4年度に実施した基本料金減免の影響により、一時的に類似団体平均値と同程度となりましたが、令和5年度は減少しました。しかし、今後も計画的な更新工事等の財源として企業債を活用していく予定であり、数値は上昇していくものと見込まれます。

⑤料金回収率
類似団体平均値を下回っており、給水収益以外の収入（加入金等）に依存している状況です。

⑥給水原価
類似団体平均値を下回っていますが、減価償却費の上昇により数値が大きく上昇しております。

⑦施設利用率
類似団体平均値を上回っている状況で施設の利用状況は効率よく稼働していることを示しています。

⑧有収率
類似団体平均値を上回っている状況で推移していることから、管路の漏水調査や維持管理を効果的に実施出来ていると考えられます。有効に収益につなげるため、今後も計画的な管路の漏水調査や維持管理に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
令和3年度まで上昇傾向にあったものの、令和3～4年度に実施した浄水場等設備更新により一時改善しました。しかし、令和5年度には再度上昇しており、資産の老朽化が顕著となっています。施設の計画的な更新により、数値の改善に努めていきます。

②管路経年率
類似団体平均値を下回っている状況であり、前年度より上昇しています。昭和50年代に管路布設工事を多く行っており、今後、管路の経年化が更に進んでいく状況が見込まれます。引き続き計画的な更新を実施し、更新の平準化に努めていきます。

③管路更新率
類似団体平均値を下回っており、令和5年度は前年度同様0%となっています。基幹管路・配水支管の更新について計画的に進めていくことで、管路更新率の向上に努めていきます。

全体総括

志木市水道事業の現状としては、経営的には黒字ですが、料金回収率の数値が示すとおり、給水収益以外の収益（加入金等）に依存している状況は変わっていません。また、浄水場や管路等の更新に伴い、企業債残高の増加及び減価償却費の増加が見込まれ、今後も厳しい経営状況が続くと予想されます。経営戦略等を見直し、適正な水道料金設定の見直し時期等について調査・検討を行う予定です。

経営比較分析表（令和5年度決算）

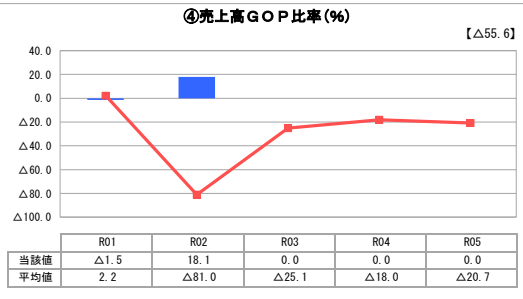
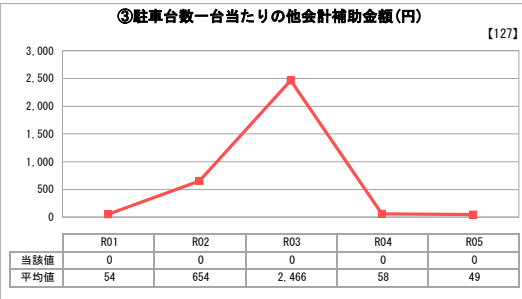
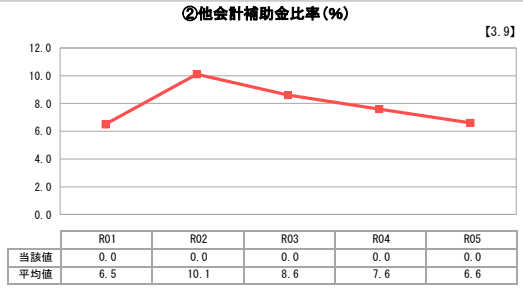
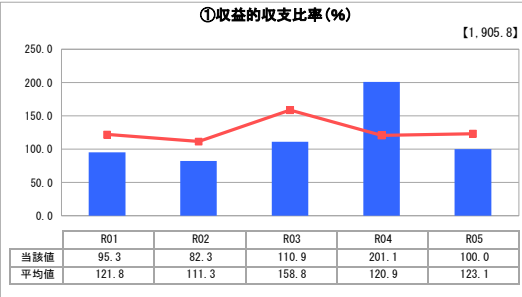
埼玉県志木市 志木駅東口地下駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	24	

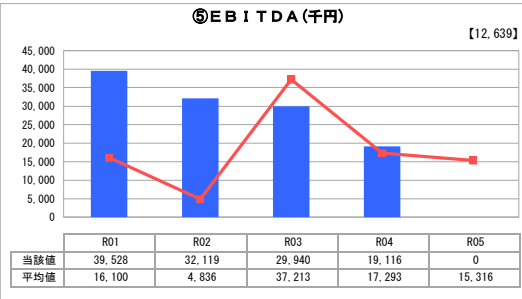
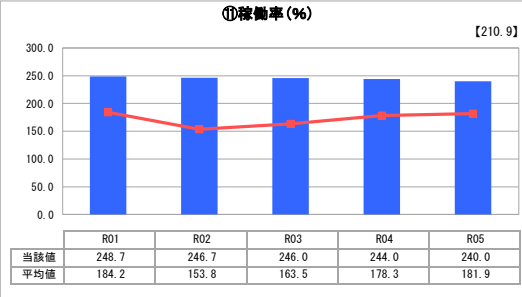
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	2,288
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
150	400	利用料金制

グラフ凡例
■ 当該施設値（当該値）
— 類似施設平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 収益等の状況



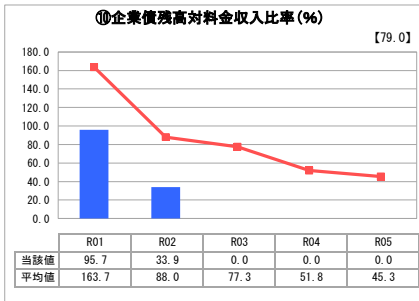
3. 利用の状況



2. 資産等の状況



⑦敷地の地価(千円)
0
⑧設備投資見込額(千円)
172,060



分析欄

1. 収益等の状況について
①の収益の収支比率については、当該年度と同規模の施設修繕費を支出したため、前年度より比率が減少しています。②の他会計補助金比率は、他会計からの補助金を繰り入れていないため0となります。③の駐車台数一台当たりの他会計補助金額は、他会計から補助金を繰り入れていないため0となり、独立採算による運営を果たしています。④の売上高GOP比率は前年度同様、0%で推移しております。⑤のEBITDAは、修繕箇所増加による工事費の増加のため、前年度より減少しています。今後も慎重に経営状況を見ていく必要があると考えています。

2. 資産等の状況について
⑥の有形固定資産減価償却率については、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑦の敷地の地価については、地下式のため、0となります。⑧の設備投資見込額については設備の一般的な耐用年数により積み上げた費用であることから、実際の設備の更新は耐用年数と現状の機能等を総合的に判断するとともに投資額の平準化も踏まえて実施する必要があると考えています。⑨の累積欠損金比率は当施設は地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑩の企業債残高対料金収入比率は企業債残高なしのため、前年度同様に0%となっています。

3. 利用の状況について
①の稼働率は、類似施設平均を超える数値で判定しており、施設の利用状況は良好であると判断できます。

全体総括
当施設の利用者は隣接する商業施設への利用者が多く、料金収入はその来客数に大きく左右される施設となっています。平成27年度に近隣市に大型商業施設が開店したことから、当施設の利用台数も減少してきており、何らかの改善策を検討する必要があります。また、今後、老朽化による設備更新も必要となってくることから、それらを踏まえた中長期的な計画を立て、安定経営に努めてまいります。

経営比較分析表（令和5年度決算）

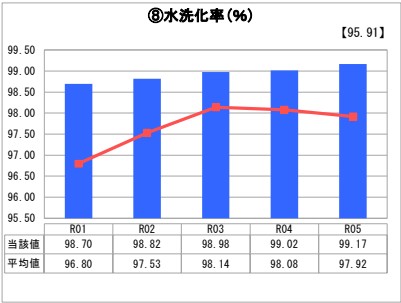
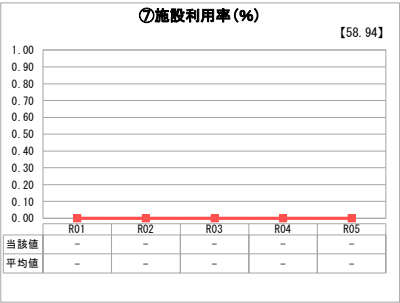
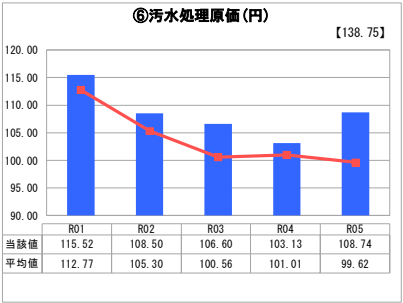
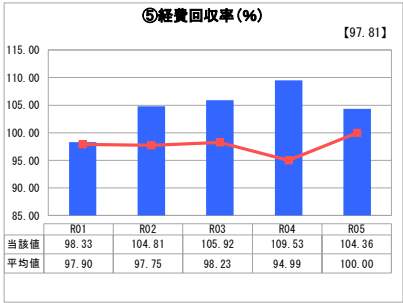
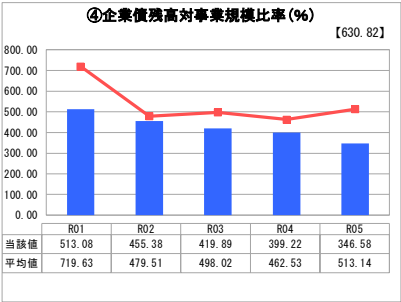
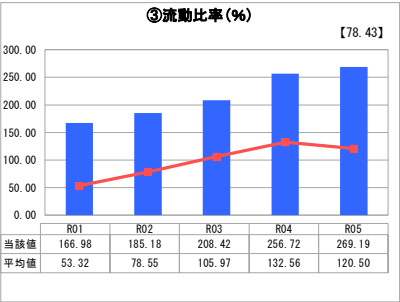
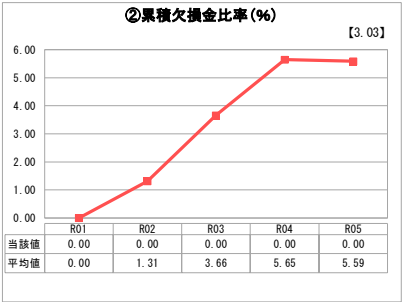
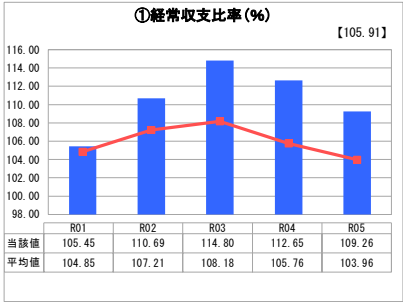
埼玉県 志木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ba	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	81.26	99.55	78.49	2,255

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,312	9.05	8,432.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
75,845	6.28	12,077.23

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%を超えている状況です。しかし、資産減耗費が大幅に増加したこと等により、前年度より悪化しました。

②累積欠損金比率
欠損金は発生しておりません。

③流動比率
100%を上回っており、短期的な債務に対する支払能力を有している状態です。

④企業債残高対事業規模比率
本市の下水道整備は、昭和40年代にはじまり、平成初期がピークでした。その頃に借入れた企業債の償還が進んでいるため、企業債残高対事業規模比率が減少傾向にあります。

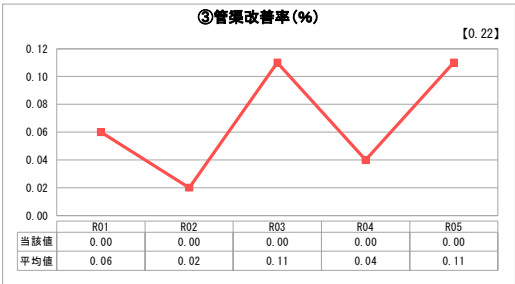
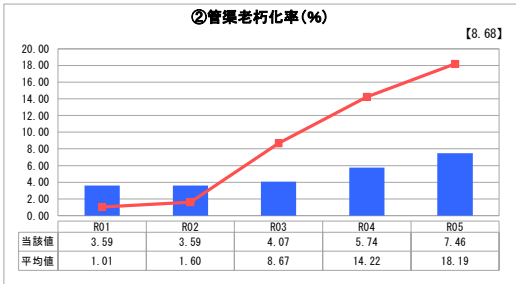
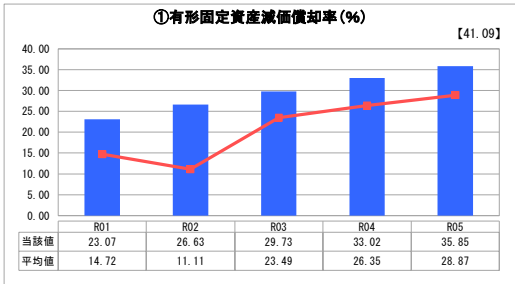
⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価
令和5年度は、資産減耗費が大幅に増加したこと等により汚水処理原価が上昇し、経費回収率が悪化しました。また、管渠、ポンプ場の更新及び耐震化に伴う減価償却費の増加が今後見込まれます。

⑧水洗化率
100%に近い水準にありますが、若干の未水洗化地域が残っています。水洗化率は、下水道使用料に直結するものであることから、引き続き接続を促進する方法を検討・実行していく必要があります。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を超える管渠が出始めていますが、各管渠により老朽化の程度が異なります。そのため、調査等を行い、修繕・改築の優先順位を定め、うえで、長寿命化事業及び耐震化事業を含めて、老朽化した施設の修繕・改築を計画的に進めていきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の下水道事業は、令和5年度では、経費回収率が100%を上回ったものの、収入の中心となる下水道使用料は、人口の減少や、節水機器の普及等によって、今後減少していくものと予想されます。一方、資産のうち、耐用年数である50年を超える管渠が出始めていることから、更新・改修が必要が出てきています。今後、各種計画に基づく整備・改修事業により、費用の平準化を図っていきます。また、安定収入の確保を目指すとともに、適正な経費による事業運営を継続していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。